

---

 論 文
 

---

# 学校林の新たな形態としての国有林利用の可能性：「遊々の森」を事例として

奥山 洋一郎<sup>1)</sup>・大地 俊介<sup>2)</sup>

<sup>1)</sup> 鹿児島大学農学部生物環境学科

<sup>2)</sup> 財団法人 林業経済研究所

## Availability of National forest as a new form of school forest : The example of 'Yuyu no mori'

OKUYAMA Yoichiro<sup>1)</sup> and OHCHI Shunsuke<sup>2)</sup>

<sup>1)</sup> Department of Environmental Science and Technology, Faculty of Agriculture, Kagoshima University, 1-21-24 Korimoto, Kagoshima 890-0065, Japan

<sup>2)</sup> Forest Economic Research Institute, 1-12-6 Yushima, Bunkyo-ku, Tokyo 113-0034 Japan

Received Dec 10, 2008 / Accepted Jan 6, 2009

### Summary

The promotion of use of new school forests is needed for forest environmental education. This paper aims to discuss the availability of the national forest, Yūyū No Mori, as a new form of school forest. According to the agreement covering national forests Yūyū No Mori, with its environmental education objective, is a type of recreational forest. As part of this agreement, instead of abandoning all profits from the forest, they gain flexibility for their activities. In addition national forest staff provide support for any activity and promote educational use in both securing study areas and organising activities. Examples reviewed of utilization of the scheme include those of Yashima Higashi elementary school and the non-profit organization, Himuka Satoyama Shizenjuku. In particular, concerning the question of continued use of school forests, this scheme's prerequisite of having links with an external body is extremely valid. To expand the use of Yūyū no Mori as an educational forest in the future it cannot be left just to the efforts of schools and national forest staff; regulation by the national forest authorities in conjunction with the local community is also needed.

**Key words :** school forest, national forest, Yuyu No Mori, forest environmental education, nonprofit organization

**キーワード :** 学校林 国有林 遊々の森 森林環境教育 NPO法人

### 1. はじめに

学校林は、学校制度の発足とともに歩んできた長い歴史がある。学制の発布と共に、学校建築費用の負担を求められた地域社会が、以後の学校運営を考えて基本財産として確保した森林、それが学校林の源流の一つであった<sup>(1)</sup>。地域の教育力、という言葉は最近の教育をめぐる議論でたびたび出されるが、明治期の学校林は地域の教育力を具現化した存在であった。一方で、文部行政の側では、1895（明

治28）年に来日した米国のノースロップ博士が当地の学校植栽日（Arbor Day）を伝え、これが文部次官訓辞で全国の学校に広められた<sup>(2)</sup>。学校林をめぐる歴史は、財産的役割と教育的役割の間、林野行政と文部行政の狭間を揺れ動いており、それ故に学校林は基本財産の役割を果たしながら、教育施設として児童・生徒の発達にも資する存在という二つの大きな役割を背負うことになった。

しかし、森林・林業をめぐる情勢変化は学校林にも影響を及ぼすようになる。木材価格の低下に象徴される日本林

業の転換の中で、学校林が学校や地域社会に役割を果たしてきた財産価値は大きく減少することとなった。財産価値の低下は伐採や手入れの粗放化を生み、植林→手入れ→伐採→再植林、という環が断ち切られたことにより、新規の植栽活動も停滞することとなった。これにより、多くの伝統的な学校林活動を推進してきた地域で、学校と森林の距離も大きく離れてしまうことになった。

この事態とほぼ同時進行で別の動きも起きる。すなわち、環境教育の重要性の浸透や体験学習の見直しであり、学校教育でも自然体験学習の場としての学校林への評価が高まることになった。この段階で、学校林に求められる姿は「良材を産する森林」から「体験学習利用に容易な森林」に大きく変化した。つまり、財産利用には土地・立木の所有関係や財産利用しやすい樹種（多くの場合は針葉樹人工林）かどうかが問われたが、体験学習利用は所有権よりは利用しやすい距離にあるかどうか、また求められる樹種も多様な生物の観察などが可能になる広葉樹林が優先するようになる。この事態に至り、学校林に関する各種事業を継続して実施してきた国土緑化推進機構においても、「新たな学校林」が提唱されることとなった<sup>(3)</sup>。新たな学校林とは、概ね以下の条件に合う森林である。

- (1) 教育利用を第一とする(財産目的の有無は問わない)
- (2) 教育利用の中でも環境教育利用が多い
- (3) 総合的な学習の時間で利用されることが多い
- (4) 所有者は国、都道府県、市町村、個人など様々である

時代の要請により、「所有」から「利用」を視野に入れた学校林の再定義が進んでおり、教育と森林の新たな関係構築にふさわしいフィールドが求められている。本稿では、国有林における新しい制度である「遊々の森」について、新たな学校林としての利用に適合しうるかを検討することを目的とする。

遊々の森の特徴として、(1)教育利用を目的とした団体と協定を結び、(2)その活動のために国有林を提供する、(3)土地や立木に関する権利は相手に一切移転しない、という諸点がある。これらは、森林環境教育実施を希望する団体(学校、市町村、教育委員会、地元団体、NPO法人等)から見ると「所有に関する権利を問わずに、教育利用できる森林を確保」できることを意味する。遊々の森は、国有林が森林利用にあたって従来の考えを大きく変えて、利用者重視の立場に立ったものであり、利用を第一に考えた新たな学校林として森林環境教育のフィールドとして活用される可能性がある。体験学習においては、学校外の主体との協力が欠かせないため、学校教育課程での教育であっても、その実施主体が教員であるとは限らない。国有林の職員も含めて、学校林に関わる主体は幅広く考える必要があ

る。新たな学校林としての遊々の森は、学校を入口として、地域社会と国有林の新たな関係構築をすすめる存在にもなりうる。しかし、2006年に実施された学校林現況調査において、学校林として把握された遊々の森は8ヶ所であった。この数字は後述する遊々の森の設定数からすると過少である。これは、遊々の森がその急速な拡大とは裏腹に森林環境教育フィールドとして認知度が低いことの表れであると考えられる。

本稿では、遊々の森について、その目的・概況を明らかにした上で、制度的な特質を論じる。さらに事例調査から、それらの制度的特色が新たな学校林としての利用にどのように資するかどうか、と言う点について考察を行う。

なお、本稿は、林野庁、森林管理局への訪問聞き取り調査、資料の分析、また学校・市民団体等の活動実施団体への訪問聞き取り調査の結果をもとに論考を行った。現地調査は2005-2006年に実施した。

## 2. 遊々の森設置の状況

遊々の森は、国有林が森林環境教育の推進を目指して設定した制度で、実践フィールドの提供を行うものである。具体的には、森林管理署長等が学校や教育関係機関、団体と利用に関する協定を締結することで、一定の面積の森林を利用可能とするものである。2002(平成14)年の林野庁長官通達<sup>(4)</sup>により、制度として発足して、同年10月に最初の協定が締結されている。制度の特色についての詳述は次章に譲るが、協定対象者、対象地は表-2の条件に適合するものとされている。

利用内容は、森林環境教育に関する活動とされているが、実際に行われている活動内容は多岐に亘っており、森林整備に属する活動も多く行われている。この活動の多様さ自体が遊々の森の制度上の特色として指摘できるだろう。利用に関する協定は包括的なもので、実際の活動に関しては森林管理署の担当者と協定締結者が協議して、内容を作り上げていく。つまり国有林側が、相手方に利用内容を提示

表-1 遊々の森の主旨

近年、学校週5日制が完全に導入され、課外活動の充実の必要性が指摘されているほか、学校教育課程に「総合的な学習の時間」が導入され、将来を担う子どもたちの「生きる力」をばぐくむ教育が重視されるなど、多様な体験活動を通じた子どもたちの人格の形成及び幅広い知識の習得が一層重視されている。こうした中で、多様な森林体験の場としてふさわしい豊かな森林環境を有する国有林野において、協定の締結により継続的に体験活動が展開できる場を積極的に提供し、学校等による森林環境教育の推進に寄与するものとする。

表－2 協定対象者、対象地の条件

対 象 者
学校または団体等、地方公共団体、教育委員会または学校法人等 分収造林地の場合は、分収林契約者も対象者に含める
対 象 地
森林と人との共生林（自然維持タイプ）・分収育林を除く箇所 国有林野の機能類型に応じた管理経営の指針と調整を図りうる箇所 緑の回廊またはレクリエーションの森に設定する場合は調整を 図りうる箇所 管理経営上支障のない場所
協定の有効期限
5年以内（更新可能）
施設の設置
標識類、観察装置、遊歩道、ツリーハウスなど簡易な仮設工作物 土地の形状変更が軽微なもの 立木竹の権利は、協定対象者・活動実施者には発生しない

林野庁・森林管理局業務資料より作成

表－3 遊々の森の現況（数、面積）

森林管理局	箇所数	面積ha
北海道森林管理局	16	673.94
東北森林管理局	32	1335.34
関東森林管理局	17	1541.55
中部森林管理局	10	193.33
近畿中国森林管理局	14	339.04
四国森林管理局	9	236.15
九州森林管理局	13	860.73
全 国 合 計	111	5180.08

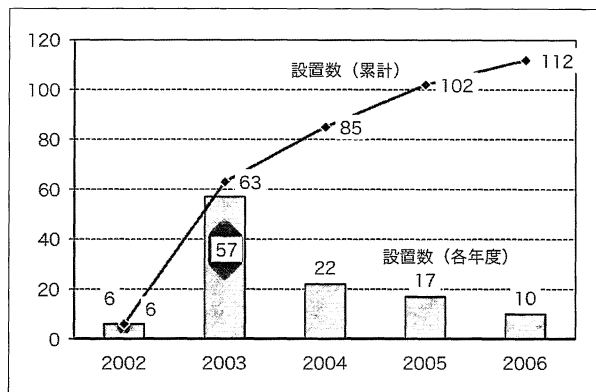
林野庁・森林管理局業務資料より作成(2006年8月現在)

するわけではなく、また「丸投げ」するわけではないことが、この制度の特色である。

制度の導入から4年近く経過した2006年時点の遊々の森の設置数・面積は表－3の通りである。

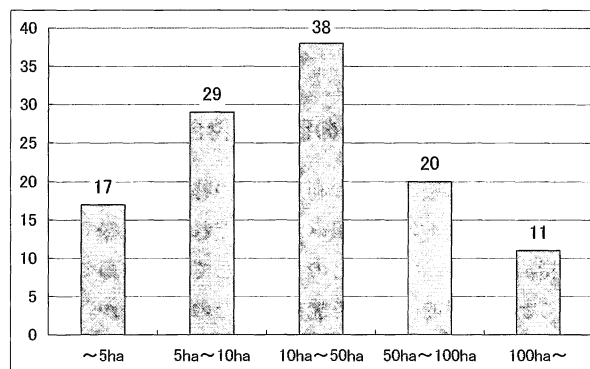
設置数は年々増加してきたが、伸びのピークは2003年であり、この2年は頭打ちという感もある。これは、当初の目標とされていた「一署一箇所」という方針が総数では達成されたこと<sup>(5)</sup>、設置可能な箇所が一巡したということがあげられる。

遊々の森は32道府県に設定されているが、首都圏の1都3県には設定がない等、地域的な偏りは存在する。日本列島の脊梁部の各県に多く存在している点では、おおむね国有林の分布と同様の傾向は見せている。1箇所当たりの面積の平均は46.67haであり、これは学校林の平均（一校6.3ha）<sup>(6)</sup>と比べるとかなり大規模である。林野庁は当初は1箇所当たり1～5ha程度を想定していたが、これは現場には浸透しておらず、各森林管理局への聞き取り調査においても、特に基準としてあるわけではないとのことだった。実際、面積5ha以下の遊々の森は17箇所であったが、10ha以上50ha未満の遊々の森が一番多く、38箇所であった。さ



林野庁・森林管理局業務資料より作成（2006年8月現在）

図－1 設置数と面積の推移

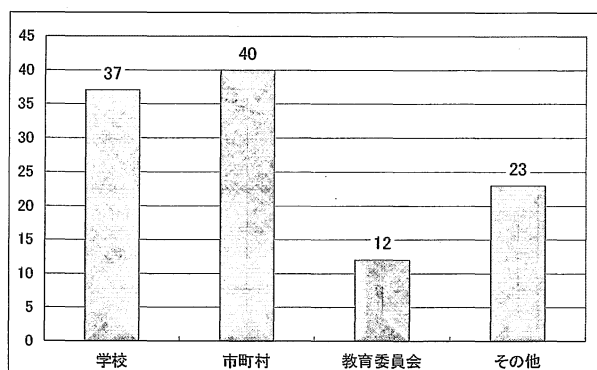


林野庁・森林管理局業務資料より作成

図－2 遊々の森面積別箇所数移

らに100ha以上という遊々の森も11箇所あり、最大では457haであった。このように、遊々の森の設定に関しては、活動内容に必要な面積を協定対象者との間での協議により決定するため、かなり幅がある。

遊々の森の協定締結相手であるが、市町村（40箇所）と学校（37箇所）が一番多く、教育委員会（12箇所）と環境団体（12箇所）が続いている。市町村と教育委員会は実態では同じ場合が多いと考えられ、これらは同市町村内の学校による利用を想定しており、学校単独の締結よりもこちらの形態が多くなっている。これは、国有林相手という性質から、学校単独での協定締結よりも、市町村等による行政機関による締結の方が諸手続において円滑に進むという面があると思われる。また、民間団体による協定事例も増えており、国有林と地元の新たな関係づくりとしても注目できよう。学校単独の協定締結における学校種別であるが、小学校が一番多い（29箇所）。これは、学校林一般とも共通するが、小学校・中学校での利用が大多数を占めている。本稿では、具体的事例として最多数である小学校による協定事例と新しい試みであるNPO法人による協定事例の二例を検証するが、それらの取り組みを支える背景として、遊々



林野庁・森林管理局業務資料より作成

図－3 遊々の森協定相手

の森制度の国有林野利用における制度的特色について論じたい。

### 3. 「遊々の森」の制度的特色について

前述のように遊々の森の利用状況の特徴は、設定面積、協定対象者、個々の取り組みがそれぞれ多種多様であることが指摘できる。では、どのようにして遊々の森では取り組みごとの個別的展開が可能になったのだろうか。

遊々の森の制度的特色についてであるが、遊々の森制度は、国有林における森林空間総合利用事業の一種である。表－4は、このうち特に森林空間利用のための地域設定を含むものを一覧にした。森林空間総合利用とは、国有林野を森林空間として開放しその利用に供するもので、教育活動や、森林内活動、野外活動、風景眺望、保健休養といった行為を主要な内容とする。そして各事業ごとに想定する事業規模や事業主体、利用者等が異なり、それにとまって活動内容にも違いがみられる。

利用上の手続きに関しては、基本的には開放空間を手続きなしで使用することが可能であるが、特に林地・立木等の国有財産を強度に使用する場合には、局所的に貸付使用の契約や使用許可、分収造林・育林契約等の手続きを必要とする。つまり、一定区域の国有林野を面として森林空間利用に供するとはいっても、点としてのレクリエーション施設や、線としての遊歩道を設置する場合は、法手続きで国有財産との権利関係を明確にする必要がある。それに対して遊々の森制度では、簡易な施設や工作物が設置可能であるにもかかわらず、協定を森林管理局署との間で締結すれば、上のような法手続きは不要とされている。これが他の森林空間総合利用事業と大きく異なる点である。

表－4 主な森林空間総合利用事業の一覧

事業名	事業主体と目的	利用者	主な活動内容	利用のための制度手続き
ヒューマングリーンプラン (森林空間総合整備利用事業)	国，地方公共団体，第三セクター，民間事業者などによる総合保養地域開発のための拠点形成	観光客 主に都市住民向け (不特定多数)	総合保養 野外活動全般	一般利用→なし 施設用地→使用許可
ふれあいの郷整備事業	国による別荘地と一体的な森林づくりのための拠点形成	応募者 主に都市住民向け (特定団体・個人)	別荘地の造成 森林整備	宅地→使用許可 森林→分収林契約
森林の学校総合整備事業	国，地域公共団体，学校法人，民間事業者などによる青少年育成と生涯学習のための拠点形成	生徒・児童 その他，希望者 (不特定多数)	自然観察 体験林業	一般利用→なし 施設用地→使用許可
森林ふれあい基地づくり 整備モデル事業	国，民間事業者などによる創意工夫の森林づくりのための拠点形成	応募者 主に都市住民向け (特定団体・個人)	小規模造園 森林整備	森林→使用許可
ふれあいの森	森林ボランティアによる自主的な森林づくりのための場所提供	森林ボランティア (特定団体・個人)	森林整備 自然観察	一般利用→協定 施設用地→協定
遊々の森	学校法人，地方公共団体，民間団体による森林環境教育のための場所提供	生徒・児童 その他，利用者 (特定団体・個人)	各種体験活動	一般利用→協定 施設用地→協定
木の文化を支える森づくり	当該文化に関係する団体・個人の協議会による木の伝統文化を継承するための場所提供	協議会構成者 (特定団体・個人)	森林整備 文化啓蒙	一般利用→協定 施設用地→協定

出所：林野庁業務資料等を参考にして作成

この協定とは、法律に裏付けられた契約行為というよりは覚書や申し合わせに類するもので、法的な拘束力はない。管理者である森林管理局署と活動実施団体との2者、あるいはこれに活動協力者を加えた3者で締結し、法令違反や管理経営に支障をきたす場合には森林管理局署の側からこれを破棄できるものとなっている。

こうした協定をもちいた手続きは、もっぱら1998（平成10）年度以降に導入された森林空間総合利用事業で採用されたが、協定方式を採用する事業と採用しない事業との間には、導入時期の違いだけでなく、次のような相違点も認められる。すなわち、前者では利用者を特定団体・個人に限定しているのに対して、後者では不特定多数の利用者を想定して森林空間を開放しているのである。

不特定多数を想定する場合には、協定を結ぶ必要もないし、そもそも協定を結ぶ相手方を特定できない。また一方、特定団体・個人を想定する場合には、当該団体・個人が一定期間その区域の国有林野を優先的に利用・管理するため、協定を通じてそれを明確にするのだと考えられる。そして、遊々の森制度では、特定団体・個人を想定した協定という簡易な手続きが採用され、通常、貸付契約や使用許可等を手続きしなければ不可能な、地形変更や工作物の設置といった利用を認めているのである。

なお、協定方式の採用という点では、ふれあいの森制度も同じであるが、同制度は森林管理局が事前に協定対象地を設定し、協定相手を公募にかけるという点で、そうした制約のない遊々の森制度とは大きく異なる。また、同じく協定方式を採用する木の文化を支える森づくり制度は、多様な主体より成る地域協議会の設置を前提としており、特に協定相手に条件を付けない遊々の森制度と違っている。

このように、国有林利用における遊々の森制度は、開放された国有林空間を多様な活動の場として使用する森林空間総合利用事業の一種でありながら、貸付・使用許可等の法手続きを経なければ通常認められない利用に関しても協定という簡易な手続きによって可能となり、かつ設置場所や協定相手方に制約条件が少ないという特色をもつ。そしてこのような特色が、活動実施団体側にとっては国有林野を利用していく際の一緒の規制緩和として作用し、形態や活動の自由度を高め、各取り組みごとの個別的展開を可能にしたと考えられる。

本章では、具体的な事例を詳らかに検証していくこととし、このような制度的特色が森林環境教育を目的とした新たな学校林としての利用にどのような影響を与えているかを検討する。

## 4. 事 例

### 4-1. 高松市立屋島東小学校

#### 「遊々の森 ドキドキわんぱくコース」

##### 事例地の概要

高松市は、香川県の県庁所在地であり、県のほぼ中央部に位置している。人口は、約42万人で四国第二の都市であるが、本四連絡橋開通以前は長く四国航路の玄関口であった歴史から、国の行政機関や大手企業の支社などが集中する行政・経済の四国の中心都市である。平野部の多い地形と乾燥気候により、県内の林野率は47%と低く、高松市域は37.9%（平成合併以前の旧高松市は20.8%）となっている。県の水源は高知県に頼っており、県境部の讃岐山脈に分布する国有林のほとんどは水源かん養保安林に指定されている。調査対象地である屋島国有林は高松市東部に位置しており、風景林としてレクリエーション利用が期待されている地区にある。本事例では、屋島国有林内に地元小学校との協定で設置された「遊々の森 ドキドキわんぱくコース」を取り扱うが、同地は全国初の遊々の森協定箇所である。

香川県内の国有林は約7500haであり、四国森林管理局香川森林管理事務所が管理経営している。その多くは県南部の讃岐山脈に分布するが、高松市内の屋島、栗林等の市街地の景勝地にも国有林が存在している。本事例の屋島国有林は、源平古戦場として名高い土地であり、文化庁の史跡として指定されている。高松市東部の海岸に位置しているが、その景勝地の一部43haが、地元の屋島東小学校との協定により、「遊々の森 ドキドキわんぱくコース」として利用されることになった。

表－5 「遊々の森 ドキドキわんぱくコース」概要

四国森林管理局	高松森林管理事務所
屋 島 国 有 林	25林班内13小班
面 積	42.76ha
協 定 締 結 日	2002年10月1日

屋島国有林は、里に近い場所には、畑が広がり、クスギなどの広葉樹林が広がり、標高が上がるに従い、スギ・ヒノキの人工林が増える。遊々の森協定地は、広葉樹林とスギ林の境界部に位置しているが、植樹適地を確保するために、43haの設定地域内でいくつかの適地に作業地を広げる予定である。なお、校舎からは徒歩20分の距離にあり、日常的な利用が可能な距離にある。

##### 設定の経緯と活動主体

「遊々の森 ドキドキわんぱくコース」は、2002年10月

に設定された。四国森林管理局長<sup>(7)</sup>と高松市立屋島東小学校長との間で協定が締結されたもので、遊々の森としては全国初の事例である。活動実施者は、屋島東小学校とされており、学校単独での活動が想定されている。遊々の森の設置に当たっては、国有林側の広報活動により制度を知った学校側が協定締結を申し入れたことが発端である。しかし、学校の裏山である屋島は学校教育の題材として利用が行われてきた経緯もあり、協定締結年の2002年1月には森林管理事務所職員の指導により、クヌギ苗木の植樹や下刈り作業が実施されていた。また、4年生では総合的な学習の時間で「檀浦学習」として、理科や社会科と連携して屋島の自然や歴史に関する学習が実施された。これらの活動が基盤となって遊々の森の協定が締結されたのである。

活動の主体であるが、上記のように学校と森林管理局間に締結された協定のため、屋島東小学校の児童の教育活動を目的としている。活動実施に当たっては、森林管理事務所の職員が講師として派遣されるほか、学校評議員<sup>(8)</sup>のメンバーが遊々の森活動に参画しており、地域住民にも呼びかけての協力体制が構築されている。

#### 屋島東小学校の概況

屋島東小学校は、1872年設置の第18区仮校舎に端を発した歴史を持つ屋島小学校の分校が、1981年に屋島東小学校として独立して設置された。児童数は164人、全7学級の小規模校であるが、分校独立の経緯もあり、地域社会との結びつきは強く、また歴史景勝地に所在するという立地を活かしての独自の教育を展開している。前述の総合的な学習の時間「檀浦学習」や、文部科学省の事業「科学技術・理科教育推進モデル事業（理科大好きスクール事業）」により、地域の自然を題材にした理科教育の研究も実践している。

屋島東小学校での、遊々の森での教育活動は、植樹・自然観察活動と理科教育での利用に大別される。以下、それぞれの活動内容を詳述する。

#### 植樹体験・自然観察での利用

植樹体験と自然観察は、森林管理事務所の人的・物的な協力の下に実施されている。遊々の森内での活動は5月/2月の年2回の活動である。その他に国有林から切り出したつるを利用したつるかご作り教室が実施されている。こちらは校舎内での活動だが、国有林から講師が派遣されてつるかご作りの技術指導とともに、森林教室も実施しており、林内での活動と関連した行事である。植樹体験の流れであるが、5月に3年生・4年生の2学年が、校外学習で遊々の森を訪れて、クヌギの植林地の下刈りと遊具作りを

行う。下刈りをするクヌギの植林地は前年度以前の児童が作業を実施した箇所である。遊具の作成は、年度によって異なるが、ブランコ、ハンモック、ターザンロープ、ハシゴ、基地などを設置している。これらの資材は国有林が指導者の派遣と共に提供した物である。

#### 理科教育での利用

理科教育での利用だが、屋島東小学校は科学技術・理科教育推進モデル事業（理科大好きスクール事業）のモデル校に指定されており、その授業研究の一環として遊々の森が利用されている。同校では研究主題を「子供の実感的理解を支援する理科教材の開発」としており、『理性に訴える教材』『感受性に訴える教材』の開発により、子供の実感的な理解を助けて、理科好きな子供の増加を図っている。

その中で、遊々の森と関連があるのは、4年生による「森林ですずしくなると」である。理科学習との関連性であるが、4年生の単元「身近な動物の活動や植物の成長と季節」である。この他に、3年生の「身近昆虫と植物との関わり」や6年生の「生物と環境との関わり」などの理科学習の関連させた利用も検討されている。

遊々の森への道中での野鳥などの観察や野草摘み、現地においては植物、昆虫等の観察、観察したことを使ったゲームが実施されて、その他自然の遊具での遊びを取り入れて、教材として利用された。観察では、観察カードの作成が主軸となっており、カード作りの作業をとして観察→まとめ→情報の利用を一貫して行えるように工夫されている。これらの観察活動には、先述のモデル校指定による予算で外部から専門家を招いて講師として指導を担当してもらい、遊々の森での体験学習を推進している。冬季には冬芽の観察が行われており、葉を利用したトランプ遊びなども実施された。

これらの活動の成果であるが、学校が活動直後に行った子どもへの調査では、25名のうち22名がとても楽しかったと評価、また8ヶ月後に同じ集団に調査した際には、遊々の森を「とても好き」「好き」と回答した子どもは23名のうち22名であった。この結果は、意識と実際の行動との関連はさておいて、子どもが森林に親しむきっかけとしては一定の効果を上げたと評価できるだろう。行動については、学習をきっかけに家族に働きかけを行った子どもが8名おり、その中で家にドングリを植えたり、家族で遊々の森にドングリを採取に行こうとした子どももいたとのことである。

#### 今後の展望

屋島東小学校は、遊々の森との距離が徒歩で20分ほどであり、連続した授業時間を確保できるなら十分に利用可能

な距離にある。このため、全校一斉活動から授業まで幅広い利用が行われている。時期的には、マムシが出るため夏季の利用が難しい面があるが、地元住民や森林管理署の協力により、フィールドが整備されており、植樹も継続して実施されている。森林管理署としては、植樹の適地を見つけることが年々難しくなっており、植えた後の管理も課題として指摘できよう。しかし、屋島東小学校においては、学校要覧の表紙にも遊々の森の活動写真が掲載されるなど、学校の行事として定着してきている。卒業生の植えたクヌギは大人の背丈よりも大きくなっており、このように実感できる成果が目の前にあることで、森林づくりの継続性を体験することが可能となる。森林管理事務所と学校の連携は密接であり、事務所担当者が頻繁に学校を訪問して打ち合わせを行うなど、活動日程表には載らない国有林側の担当者の細かい業務上の配慮があり、学校も特色として位置づけるなどの活動に対する積極的な姿勢がこの活動を支えていた。

#### 4-2. 特定非営利活動法人 ひむかり山自然塾

##### 「ひむかり山の森」

##### 事例地の概要

宮崎市は、宮崎県の県庁所在地で、人口は約37万人である。宮崎平野の南端に位置しており、北部から西部にかけては丘陵地が連なり、南部の一部が山深い鰐塚山地となっている。東部は砂浜海岸が続く国内屈指の景勝地であるが、山地と接する南部は複雑な海岸線となっている。産業構成を見ると、第三次産業従事者が7割以上を占めており、国際観光都市と県内の流通の中心という特性が現れている。市域の林野面積は33117haであり、林野率は55.5%である。国有林野の占める割合は49.8%であり、民有林とはほぼ均衡している。ただし、国有林は市の北東部と南部の山地に位置しており、市街地との距離は遠い。樹種別面積はスギ人工林が6割以上を占めており、その他広葉樹は2割ほどである。林業地である宮崎県という特徴から、保安林率は約13%である。

本事例で取り扱う「ひむかり山の森」の特徴としては、九州森林管理局内で初めてNPO法人が協定対象者となって活動を開始した事例であり、学校以外の主体による遊々の森の利用がどのようになされるか、と言う点において注目すべき事例である。

調査対象地である、「ひむかり山の森」は宮崎市西部に位置しており、平成合併以前は旧高岡町域であった。宮崎県は、日本でも屈指の林業地帯であり、県内の林野面積は約58万9000ha（林野率76.3%）、国有林面積は約17万5000ha（他に他官庁所管約5300ha）であり、国有林野率は30.6%

である。宮崎市は県内平均からすると、林野率は低いが、国有林野率は高めとなっている。ただし、合併以前の旧田野町や旧高岡町に丘陵地、山地が多く、宮崎市街地から国有林への距離が近いとは言えない。「ひむかり山の森」は市の西部に位置しており、市街地から車で約30分の場所にある。

表-6 「遊々の森 ひむかり山の森」概要

九州森林管理局		宮崎森林管理署
八久保国有林		213～215林班内
面	積	52.94ha
協 定 締 結 日		2006年6月16日

面積はスギなどの人工林が7割以上を占めており、宮崎市の分収造林地もその中に含まれている。そのため、協定対象者には市役所と森林組合も参加している。活動範囲の主体は、照葉樹林の保護帯であり、この中にネイチャートレイルや冒険ゾーンなどを設定する。萌芽林については里山林としての管理を行い、昆虫の森などのゾーンを設置して、整備していく予定である。本事例は特定の学校だけの利用ではなく、複数の学校での利用や児童に直接呼びかけでの活動を想定している。

##### 設定の経緯と活動主体

「ひむかり山の森」は旧高岡町の分収林を含んでおり、元々は地元との関係が深い森林であったが、近年は活発な利用がされない状況にあった。この森林が遊々の森とされたのは、協定対象者の働きかけが大きい。協定対象者であるNPO法人 ひむかり山自然塾が活動フィールドとなる森林を探しており、2005年春頃に森林管理署に問い合わせを行った。その際に、同法人の活動希望内容から国有林の諸制度を検討した結果、ふれあい担当が遊々の森制度を紹介して、適地の選定を行った。適地の選定については、NPO法人側で現地を踏査して何カ所か希望を出して、国有林側で業務上の検討を行い、現協定地を選定した。これらの作業を経て、2006年6月に遊々の森協定が締結されて、「ひむかり山の森」が設定された。

##### NPO法人 ひむかり山自然塾の概要

NPO法人 ひむかり山自然塾は、環境保全の啓発活動、地域住民による住みよい環境作り、環境教育人材育成を目的として、2003年に結成された。現在会員数は30名であり、上記目標を達成するために様々な活動を実施している。

主な活動は表の通りであるが、これらの活動を実施するために会員が関連する資格の取得も行っている。プロジェ

クトワイルドファシリテーター、サイエンス&シビックファシリテーター、プロジェクトワイルドエドゥケーター、環境カウンセラー、エコアクション21審査人、森林インストラクター、樹木医、ネイチャーゲームインストラクター、ネイチャーゲームリーダー等の資格取得者が会員にあり、環境教育活動は同法人の主要事業となっている。これらの実績を評価されて、教育関係の活動を主要目的とする遊々の森の協定対象者として妥当であるとされた。

### 整備の計画

協定締結年度（平成18年度）は、ネイチャートレイル（観察道）の設置が主要な活動となった。林内には作業道が残っているが、これを歩きやすいように路盤整備、階段作成の作業などを実施した。また、森林の全体像をいくつかのゾーンに分けて設計しており、実地による検討や作業の実施も計画されている。

### ひむかり山の森 基本コンセプト

#### ネイチャートレイル

東西及び北に位置する照葉樹林の保護帯と人工林から渓谷を通過し人工林を出るコースにネイチャートレイルを設置  
ベースキャンプ

活動の拠点として萌芽林に隣接する場所にスタードーム・工具保管庫及びトイレなどを設置

#### 里山管理ゾーン

萌芽林は利用目的に応じた次のゾーンを設置

昆虫の森：コナラを主体とした森、カブトムシ・クワガタムシなどが住みやすい森に

野生動物の森：昆虫の森に隣接、ノウサギ・ネズミ類の生息環境を優先

環境学習の森：照葉樹林帯に生息する樹木や野草を集め、植物学習の森に

水生動植物の森：設定区域内の渓谷を利用して、水生動植物の生息できる止水域を設置

クラフトの森：ミズキ・イイギリ・カラスザンショウ・リュウキュウマメガキなどのクラフト材として利用できる樹木を育成し、クラフト教室を実施

エコクッキングの森：エコクッキングに利用できる山菜を採取できる森を設定

#### わんぱく冒険ゾーン

照葉樹林の保護帯を中心に、ツリーハウス作りを行い、青少年の野外活動の場とする

#### 森林素材の有効活用ゾーン

萌芽林での伐採作業で発生する枝・葉、落ち葉等を利用して堆肥化作業や薪炭作業、キノコ栽培体験を行うゾーン

を整備

これらの構想がどの程度実現できるかは、実地調査による検分や活動参加者数などの実際の労力にも左右される面はあるが、一年以上の時間をかけて設定したフィールドを存分に活用しようという野心的な計画である。本遊々の森の特徴は、森林の整備活動とその後の森林環境教育の活動が関連されていることで、様々な活動志向を持って集まるNPO法人という組織の特性が現れた方針となっている。

### 整備の状況

計画された整備を実行するために、NPO法人 ひむかり山自然塾では会員外のボランティアを募集している。この募集にあたっては、外部からの活動助成金を活用して、参加者に道具の貸与と交通費の支給を行っている。作業の中心はネイチャートレイルの開設であるが、旧来の作業道の改修作業で済む部分はかなり進行しており、遊々の森の入り口から萌芽林の付近までは歩行に問題がない。また、ベースキャンプについては、こちらも助成金を利用して、作業の拠点となるログハウスを建設している。こちらは、半恒久構造物にあたるため国有林内には設置せずに、隣接の民有地を借用して、駐車場としても利用できるようにしている。

また、細かい活動記録には載らないが、同法人の事務局が調査活動などを継続して実施しており、作業の方針はこの調査により細かく修正されている。国有林の担当者は作業の全てに同行してはいないが、内容については担当者間で協議を継続しており、作業の方針などについても随時話し合いを行っているとのことである。

### 今後の展望

ひむかり山の森は調査時点では、活動内容も整備中心であり、森林環境教育の場としての実際の利用は構想中の段階であった。しかし、同法人では本フィールドに対して、詳細な活動計画、基本コンセプトを作成しており、着実に整備が実施されていた。この点は、森林環境教育が様々な業務の中の一つとならざるを得ない学校よりも手間をかけた計画・活動が可能となる。森林環境教育の実行主体として、学校外との協力が重要となるのは、しっかりと基本計画による長期的な利用が実施できる点にある。森林環境教育の実施については、調査時点では未実施であったが、ベースキャンプのログハウスの完成などもあり、早期の実施を目指しているとのことであった。同法人は、ひむかり山の森の宣伝パンフレットを作成して、ボランティアの募集も行っており、これまでの森林環境教育事業で経験を活用した活動を実施するとのことであった。特に、学校での出



前環境教育事業の実績もあり、協定対象者の宮崎市と協力しながら学校等に参加者を呼びかけたいとのことであった。

## 5. ま と め

本稿では、国有林における遊々の森制度について、その概要と制度的特質を論じ、具体的事例の検討を行った。明らかになった点として、本来学校における教育的利用を中心に想定されていた同制度であるが、その協定対象者は多様であった点が挙げられる。学校単独での協定締結よりは、市町村・教育委員会を通した締結の方が多数であり、一つの林地を占有的に一つの学校が利用すると言うよりは、市町村内の複数の学校が利用できる共用型の利用形態が志向されていることがわかる。一方で着目すべき点としては、森林ボランティア団体を中心とする環境団体が主体となっている事例が一定数存在することである。国有林内における制度的特色とも関わるが、遊々の森制度が一種の規制緩和として作用して、地域住民による森林の多様な利用の場を創出するための新しい手法として活用されていることがうかがえる。この多様な利用が遊々の森が目的としている「学校等による森林環境教育の推進に寄与」とすぐに矛盾を引き起こすわけではない。森林環境教育の担い手を広く募集することは活動の多様な進化をもたらす可能性があり、事例調査でもそれは確認された。しかし、実際の活動において、教育目的が「隠れ蓑」として利用されていないか、と言う点は今後検証が必要な事項である。森林ボランティア活動が「善意」を前提とした活動だとしても、制度の抜け穴を利用することは国有林という公共財産の管理を揺るがす行為であり、そのようなことで外部から疑念を抱かれるのは国有林・活動実施者双方にとって本意ではないだろう。

以上の課題を指摘した上で、新しい学校林としての遊々の森制度は大きな可能性を持つと結論する。前述の課題と表裏ではあるが、ある程度活動の自由度を認める協定制度は森林環境教育利用として現実的であり、事例で検証した「ひむかり山の森」では多様な活動を予定して整備が実行されていた。事前に利用について規定した契約関係を交わすことは学校、団体等の協定相手、国有林双方にとって手続き負担が大きい。財産管理上厳密性が要求される収益関係を放棄した上で、利用内容に弾力性を認めるという姿勢は現場で実行しやすい方式だと評価できる。

また、遊々の森協定締結に当たって国有林は整備のために特別の予算を組むことはないが、活動実施に当たっては職員が可能な範囲で協力している。事例で検証した屋島東小学校でも、各種活動に当たって担当職員との協力関係に

より実施しており、森林管理局によっては職員OB組織による協力を斡旋している事例もある。学校林活動の問題点として、熱心な教員がいても定期異動により活動が中断してしまうと言う点があり、外部主体との協力関係の構築により活動継続を担保することが一つの方策となる。その意味でも、遊々の森制度が単なる土地の提供ではなく、実施要領において職員による指導を含めた協力を明記している点を評価するべきである。屋島東小学校では、遊々の森の活動が学校要覧の表紙に掲載されるなど学校の行事として定着しているが、この活動の継続に外部協力者としての国有林職員が果たした役割は大きい。

ただし、国有林の人的資源にも限界がある。林地提供と人員協力の一体的な提供は理想ではあるが、直営型の支援の負担が設定数の拡大を阻んでしまうことは本末転倒である。この点で、事例として取り上げた「ひむかり山の森」のような森林ボランティア団体による整備、活動支援は注目すべき体制である。国有林が学校林活動を希望する学校、支援活動を実施したい団体のデータを把握した上で適切な組み合わせを提供するという調整型の支援体制構築も必要であろう。遊々の森制度という「器」の提供により、新しい学校林利用の可能性は広がっており、そこにどのような活動を盛り込むか、学校、地域社会、国有林の創意ある取り組みが求められている。

## 謝 辞

本研究は、社団法人 国土緑化推進機構による、平成17年度「緑と水の森林基金」公募事業により実施した現地調査により得られた知見より執筆した。ここに同機構ならびに調査にご協力いただいた皆様にお礼申し上げます。

## 注

- (1) 竹本太郎 (2004) の議論に詳しいが、明治期に旧村が行政村に再編成される過程で、小学校区が事実上の地域の単位として機能して学校林はその財産として利用された
- (2) 牧野伸顕文部次官が尋常師範学校諮問会において訓辞。国土緑化推進機構 (2007) : 35-36. に収録。
- (3) 国土緑化推進機構 (2003)。同報告書において、今後目指すべき新しい学校林像が提示された。筆者は同機構内に設置された学校林研究会において、この定義策定に参画した。ただし、学校林や遊々の森での活動を分析すると、現状においても林業体験や森林整備に関わる活動が一番多い。「新しい学校林」の提案は旧来型の学校林やその活動を否定するものではなく、地域の実情に合わせて、適切に運用されることを原則としている。
- (4) 林野庁長官通達14林国業第127号.別添とともに資料と

して収録

- (5) 公式に掲げられてはいないが、国有林担当者への聞き取りによる。
- (6) 国土緑化推進機構（2007）：p.4より算出。
- (7) 通常は、協定対象者と森林管理署長との間で締結されるが、香川県内の国有林は四国森林管理局直轄（香川森林管理事務所）のため。
- (8) 中央教育審議会の答申に行った答申『我が国の地方教育行政の今後の在り方について（1998年（平成10年）9月21日）』中の「6 地域住民の学校運営への参画」に基づき、「学校教育法施行規則等の一部を改正する省令（平成12年文部省令第3号）」により成立した。学校評議員は、校長の求めに応じ、学校運営に関して意見を述べる。学校評議員の委嘱は、その学校の職員以外の者から、校長の推薦により、その学校の設置者が行う。

の遊々の森制度の拡大のためには、学校や国有林職員だけの努力に依存するのではなく、地域住民との連携を含めた国有林当局の調整能力が必要となる。

## 引用文献

- 竹本太郎（2004）明治期における学校林の設置．東京大学農学部演習林報告 第111号．東京大学大学院農学生命科学研究科附属演習林：109-177.
- 国土緑化推進機構（2003）新しい学校林を目指して-全ての子どもに学校林を-. 79pp, 国土緑化推進機構，東京
- 国土緑化推進機構（2007）学校林現況調査報告書（平成18年調査）. 36pp, 国土緑化推進機構，東京

## 要 旨

森林教育の場としての新たな学校林利用の促進が求められている。本稿では、学校林の新たな形態としての国有林の「遊々の森」制度について検討した。遊々の森は森林環境教育利用を目的として、国有林内に協定により設置される「レクリエーションの森」の一種である。その制度的特徴として、協定対象者は森林からの収益を放棄する代わりに、活動の自由度が高いという点にある。これは国有林における規制緩和の一種に位置づけることができるが、他の諸制度と比較して協定制度による自由度確保が確認された。また、国有林職員が活動支援に取り組むことも規定されており、フィールド確保と活動実施の両面で学校林としての利用を促進できる可能性がある。活動実施事例として、高松市立屋島東小学校、NPO法人ひむかり山自然塾との協定締結事例を検討したが、それぞれに制度の特長を活かした活動の展開が認められた。特に、学校林の課題である活動継続について、外部主体との関係を前提とした本制度の有効性は高い。今後の課題として、新たな学校林利用として

## 資料 遊々の森設定促進に関する通達

14林国業第127号  
平成14年 9 月20日

●● 森林管理局長 殿

林野庁長官

### 遊々の森の設定の促進について

緑資源の確保に対する国民的要請の高まり等に対処するため、これまで、レクリエーションの森の利用促進や森林の学校総合整備事業の推進等に努め、森林にふれあう環境を積極的に提供するとともに、学校分収造林の設定を促進して学校植林及び学校緑化活動の場の提供に努めてきたところである。

こうした中で、近年、学校週5日制が完全実施され、課外活動の充実の必要性が指摘されているほか、学校教育課程に「総合的な学習の時間」が導入され、将来を担う子どもたちの人格の形成及び幅広い知識の習得が一層重視されており、森林をそれらの活動の場として積極的に提供していくことが要請されている。

ついては、新たに、多様な体験活動の場として、豊かな森林環境を有する国有林野を協定により提供することによって、学校等による森林環境教育の推進に寄与することとし、別添のとおり遊々の森設定実施要領を定めたので、遺漏のないようにされたい。

(担当：業務課国有林野総合利用促進室企画係)

(別添) 遊々の森設定実施要領

### 第1 趣 旨

近年、学校週5日制が完全に導入され、課外活動の充実の必要性が指摘されているほか、学校教育課程に「総合的な学習の時間」が導入され、将来を担う子どもたちの「生きる力」をはぐくむ教育が重視されるなど、多様な体験活動を通じた子供たちの人格の形成及び幅広い知識の習得が一層重視されている。

こうした中で、多様な森林体験の場としてふさわしい豊かな森林環境を有する国有林野において、協定の締結により継続的に体験活動が展開できる場を積極的に提供し、学校等による森林環境教育の推進に寄与するものとする。

### 第2 設定箇所等

1 遊々の森の設定箇所は、以下に掲げる要件を満たすものとする。

(1) 国有林野管理経営規程（平成11年農林水産省訓令第

2号）第12条第2項の規定に基づき国有林野施業実施計画に定める森林と人との共生林（自然維持タイプ）及び国有林野の管理経営に関する法律（昭和26年法律第246号）第17条の2の規定に基づく分収育林（「国有林分収育林事業の実施について」（昭和59年10月4日付け59林野業二第88号林野庁長官通達）第5の1の規定に基づく限定公募による分収育林を除く。）を除く箇所であること。

(2) 国有林野管理経営規程第4条の規定に基づき地域管理経営計画に定める国有林野の機能類型に応じた管理経営の指針との調整を図りうる箇所であること。

(3) 国有林野管理経営規程第12条第2項の規定に基づき国有林野施業実施計画に定める緑の回廊又はレクリエーションの森の区域に遊々の森を設定する場合は、それぞれの管理経営の方針等と調整を図りうる箇所であること。

(4) その他国有林野の管理経営上支障が生じるおそれのない箇所であること。

2 遊々の森は、多様な体験活動の場として継続的に利用することから、その設定に際しては、事前に学校等が希望する体験活動の内容等を聴き、適切なものとなるよう努めるものとする。

3 遊々の森は、緑化活動はもとより、自然観察、鳥獣保護、植生復元、環境美化等の活動のほか、自然体験及び地球環境問題の学習など多様な森林活動の場であることから、二次林、自然林、未立木地、溪流及び湿地等の多様な森林環境の提供に努めるものとする。

### 第3 協定の締結等

#### 1 協定締結

遊々の森の設定に当たっては、設定箇所に係る国有林野を管轄する森林管理署長又は森林管理署支署長（当該国有林野が森林管理局において直轄で管理経営される場合には森林管理局長。以下「森林管理署長等」という。）は、体験活動を実施する学校又は団体等（以下「活動実施者」という。）の要望を勘案の上、活動実施者、地方公共団体、教育委員会又は学校法人等（以下「協定締結者」という。）と協定を締結するものとする。

#### 2 ふれあいの森等との重複

遊々の森の区域に「ふれあいの森における自主的な森林整備活動の推進について」（平成11年6月8日付け11 林野業第37号林野庁長官通達）に基づく協定（以下「ふれあいの森協定」という。）が締結されているふれあいの森又は国有林野の管理経営に関する法律第9条の規定に基づく分収造林若しくは限定公募による分収育林（以下「分収林」

という)が含まれる場合は、それぞれふれあいの森協定の締結者又は分収林の契約者(以下「協定参加者」という。)を協定に加えるものとする。

### 3 協定の内容

- (1) 協定は、以下の事項を内容とし、協定書は別紙1を標準とするものとする。ただし、協定区域にふれあいの森が含まれる場合は別紙2、分収林が含まれる場合は別紙3の協定書をそれぞれ標準とするものとする。

ア 遊々の森の名称、位置、及び面積  
イ 活動実施者  
ウ 体験活動の実施  
エ 体験活動実績の報告  
オ 安全確保等の措置  
カ 経費の負担  
キ 立木竹等の所有権等の権利  
ク 施設等の設置等  
ケ 災害の防止等  
コ 損害賠償  
サ 遊々の森の適切な管理  
シ 協定の破棄  
ス 協定の有効期間  
セ その他必要な事項

- (2) 森林管理署長又は森林管理署支署長は、協定締結後速やかに、協定書の写しを付して森林管理局長に報告するものとする。

### 4 協定の破棄

- (1) 森林管理署長等は、以下に示す場合には、協定を破棄することができるものとする。

ア 遊々の森の所在する国有林に係る法令等に違反する行為があった場合  
イ 協定に基づいた体験活動の実施の見込みがない、又は体験活動の円滑な実施に著しい支障が生じたものと認められる場合  
ウ 遊々の森の全部又は一部を国又は地方公共団体において、公共用、公用、又は国の公益的事業の用に供する必要がある場合  
エ 国有林野の管理経営に支障を及ぼし、又は支障を及ぼすおそれがあるものと認められる場合  
オ 協定締結者又は協定参加者が申し出た場合

- (2) 森林管理署長又は森林管理署支署長は、協定を破棄した場合、その理由を記載した書面を付して森林管理局長に報告するものとする。

### 5 協定の有効期間

協定の有効期間は5年以内とし、有効期間満了に当たって、体験活動の活動状況等に応じて更新は妨げないものと

する。

### 6 施設等の設置等

森林管理署長等は、遊々の森で実施される体験活動の円滑な推進を図るために必要な樹名板等の標識類、道具置場、フィールド・トラップ等の観察装置等、簡易トイレ、遊歩道、ツリーハウス、活動成果等の現地表示及び一般利用者への協力要請の案内板等、簡易な仮設工作物等があって、土地の形質変更が軽微なものについて、設置を認めることができるものとし、あらかじめ連絡させ、調整を図るものとする。なお、分収林区域内においては、分収林契約に定められた範囲において設置することができるものとする。

### 7 立木竹等の所有権等の権利

協定締結者及び活動実施者は、協定の締結期間であっても、遊々の森における立木竹等についての所有権及び体験活動により生じる全ての権利を有しないものとする。

また、遊々の森に分収林が含まれる場合にあっては、当該分収林の契約者が有する権利は、分収林契約に基づく権利の範囲内とする。

### 第4 名称の付与

遊々の森の名称は、その所在する地域等にふさわしい名称を付し、現地に表示することができるものとする。

### 第5 体験活動の実施

- 1 森林管理署長等、協定締結者及び協定参加者は、協定に基づき、相互の協力及び連携のもと、適切な連絡調整を図りながら、活動実施者が行う遊々の森での体験活動の円滑な実施に努めるものとする。

- 2 森林管理署長等は、協定締結者に体験活動実施後、適宜、別紙様式により体験活動報告を提出させるものとし、協定締結者から体験活動報告の提出があった場合には、森林管理署長及び森林管理署支署長は、森林管理局長へ報告するものとする。

- 3 森林管理署長等は、遊々の森が各般の法令等の制限を課せられている地域に設定されている場合にあっては、その法令等による規定を遵守させるとともに、活動実施者が行う遊々の森での活動体験の円滑な実施に配慮するものとする。また、国有林野管理経営規定第12条第2項の規定に基づき国有林野実施計画に定めるレクリエーションの森等に設定されている場合にあっては、管理経営の方針に従うとともに、公衆の利用との調整が図られるよう留意するものとする。

- 4 森林管理署長等は、協定締結者及び活動実施者に、遊々の森での体験活動における参加者の安全について、責任者を配置させるなど責任を持って確保させるとともに、

参加者が負傷等した場合の補償等の責任の所在について明確にさせるものとする。

- 5 遊々の森での体験活動の実施に要する経費は、協定締結者又は活動実施者が負担するものとする。
- 6 森林管理署長等は、分収林内での体験活動については、協定締結者に分収林契約に定められた利用の範囲内のものとし、活動実施者が分収木の成育又は分収林の保護管理に関係する林業体験等の体験活動を実施する場合にあっては、分収林契約者を必ずその体験活動に参加させるものとする。

## 第6 体験活動の円滑な実施への協力

森林管理署長等は、遊々の森での体験活動が円滑に実施されるよう、以下に掲げる事項について、協定締結者又は活動実施者に対し、適宜、協力するよう努めるものとする。

- 1 体験活動の開始に当たっての現地案内及び説明
- 2 体験活動の計画に当たっての助言
- 3 体験活動に関する情報の提供
- 4 体験活動実施に当たっての技術指導等
- 5 その他必要な情報提供

## 第7 遊々の森の適切な管理

森林管理署長等は、遊々の森が児童及び生徒等の体験活動の実施の場であることを踏まえ、適切な管理を行うものとする。

## 第8 普及啓発

森林管理局、森林管理署長及び森林管理署支署長は、地方公共団体及び教育関係機関等の関係者との連携を図り、遊々の森に関する情報を積極的に発信し、体験活動の推進に努めるものとする。

## 第9 関係機関との連携

- 1 森林管理署長等は、遊々の森での体験活動の効果を高めるために、地方公共団体、教育関係機関及びNPO等との連携を図り、適宜、森林インストラクター、自然観察指導員及びネイチャーゲーム・リーダー等の紹介及び派遣並びに資器材の貸与等に配慮するものとする。
- 2 森林管理局長は、体験活動成果の認定及び顕彰等を積極的に行うなど、遊々の森での体験活動の効果を一層高めるよう配慮するものとする。